

施設整備費補助金 平成31年度当初予算額 53.0億円（新規）

うち臨時・特別の措置45.1億円

事業の内容

事業目的・概要

- 国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）は、世界最高水準の研究開発等を実施するため、産総研中長期目標において、「特定法人として特に体制整備等を進めるべき事項」として、「施設・整備の維持管理に係る負担を軽減し、研究に専念できる環境を確保する」と定めています。
- 一方、産総研の施設の多くは、1979年頃に集中して建設され、研究を行うための基盤インフラの老朽化が進んでおり、早急に措置する必要があります。
- 特に、本年発生した北海道胆振東部地震や台風21号等災害影響を踏まえ、電力設備、給排水設備、空調設備、外壁・屋上防水については、災害が発生した場合、火災や感電による人身事故の危険や、大規模停電や漏水等に起因した研究機器の故障等による研究停止の恐れがあります。
- また、特殊ガス防災関連設備及び中央監視関連設備等については、老朽化により、関連法に定められる使用基準等を遵守できなくなる可能性も考えられ、特殊ガスの漏洩による有毒ガスの拡散、漏電などによる火災など、重大事故につながる恐れもある状況です。
- このため、施設の更新工事を行い、研究開発環境の維持及び安全対策の強化を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



補助金

10/10

国立研究開発法人
産業技術総合研究所

事業イメージ

産総研研究施設の老朽化した設備の更新を行う。

電力設備



給排水設備



特殊ガス供給監視設備



改修前

改修後イメージ